

Ⅱ. 分担研究報告

吃音症の実態把握と支援のための調査研究

原 由紀

厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）
分担研究報告書

吃音症の実態把握と支援のための調査研究

研究分担者 原由紀

北里大学 医療衛生学部 講師

研究要旨

吃音症は有病率が1%程度と言われているが、幼児期から青年期まで診療できている病院は全国に数カ所と少ない。また、吃音症状による生活の困難感を把握する指標はなく、各年代に対する相談対応が統一されていないなどの問題点が挙げられる。さらに、吃音症に対する知識の不足により、教育や就労において社会的障壁が発生しているため、吃音症の実態把握調査を通じて、各年代の生活困難感に即し、統一された対応に向けた支援マニュアル作成への示唆を得ることを目指した。家族会や研究分担者の担当する患者を対象に、幼児期、学童期、思春期と言った各年代の家族を対象に質問紙調査を実施した。2020年1月から3月にかけて、分担研究者菊池氏の調査と合わせて286名に調査用紙を配布し、93名からASEBA及び吃音特有問診表について回答が得られた。

今後調査用紙の回収を進め、吃音症の各年代における生活の困難さを有する者の割合が明らかにし、各年代の困難さやニーズに応じた支援マニュアルや体制の整備を進めていく。次年度は、得られたデータをより詳細に解析し、重症度指標及び生活困難指標を明確化するとともに、生活困難感を有しやすい場面を特定し、支援マニュアルや支援ツールの開発につなげていく。

A. 研究目的

吃音症は有病率が1%程度と言われているが、幼児期から青年期まで診療できている病院は全国に数カ所と少ない。吃音症の4歳での発症率は11.2%であり、12か月後にはその約1割は自然軽快し、幼児期の時点では生活上の影響は少ない(Reilly, 2013)ものの、周囲から吃音の指摘を少しずつ受け始める(伊藤, 1995)。8歳で吃音のある子は思春期にも症状が持続し(Howe 11, 2011)、吃音がない人たちと比べて社交不安障害のリスクが高い(菊池, 2017)。また、現在の診療・支援体制においては、吃音症の重症度は「吃音検査法」のみであり、生活の困難感を

把握する指標はなく、各年代に対する相談対応が統一されていないなどの問題点が挙げられる。さらに、吃音症に対する知識の不足により、教育や就労において社会的障壁が発生し、社会的障壁を除去するための対応マニュアルの作成が求められている。本分担研究では、日本における幼児期、学童期、思春期、青年期といった各年代の吃音症の実態を把握し、実態に即した重症度指標及び生活困難度指標を明確化することを目的とする。

本年度は、吃音症の幼児期早期から青年期までの各年代調査を通じて、重症度指標と生活困難指標を明確化することを目標とした。

B. 研究方法

1.対象者と実施時期

令和2年1月より外来等において幼児期 5名、学童期 5名、思春期 1名、青年期 5名の吃音症患者に對面にて吃音による生活困難指標(通常臨床にて使用)を実施した。今後、同対象者にASEBAによる調査と、各年代10名以上ずつの協力依頼を予定している。また令和2年6月より、よこはま言友会で調査を依頼、実施し、青年期 10名の調査参加を予定している。

2.調査方法

全員に対して、質問紙による調査を実施した。今後、調査協力が可能な対象者に対しては、面接による調査も同時に実施する。なお、研究協力者に国立障害者リハビリテーション研究所 酒井奈緒美氏を追加した。

1)質問紙調査

(本人評定)

- ①幼児期：日本語版Kiddy CAT 幼児用コミュニケーション態度テスト(改変)
- ②学童期：ICFに基づく発話・コミュニケーション活動と参加の質問紙
- ③思春期：ICFに基づく発話・コミュニケーション活動と参加の質問紙
- 吃音者の困難さを包括的に評価紙OASES-T(中高生版)
- ④青年期：吃音者の困難さを包括的に評価紙OASES-A
- ⑤思春期 YSR 11-18 本人用
- ⑥青年期：ASEBA ASR 18-59 本人用

(保護者評定)

①幼児期：ASEBA CBCL 1.5-5 保護者用

②学童期：ASEBA CBCL 6-18 保護者用

2)面接調査

社会機能：Vineland-II 適応行動尺度

3.倫理面への配慮

北里大学病院・医学部倫理委員会の審査を申請中である。調査の説明書には、調査への参加は任意であること、不参加によって不利益を生じないこと、回答の返送によって調査に同意したとみなすこと、調査を途中で中止できること、調査による直接的な利益はないことを記した。

C. 研究結果

生活困難指標である吃音特有問診表は16名のデータ取得を終えた。分担研究者の菊池氏の調査結果と合わせて、286名に調査を実施し、ASEBA77名分、吃音特有問診表は93名分データ取得を終えた。

D. 考察

本年度は倫理審査に申請し、臨床で用いている質問紙は実施しているが、現在は途中経過にある。倫理審査承認後、さらに調査者を増やし、分担研究者の菊池氏の調査と合わせて次年度、解析を開始する。

E. 結論

吃音症の各年代における重症度や生活困難感の調査を開始、各年代において吃音症と生活の困難さの問題を明確化する試みが行われた。次年度は他のテストバッテリーとのさらなる解析を進め、各年代における具体的な生活の困

難さや保護者及び本人の吃音症への考えおよび負担感を明らかにするとともに、他の発達障害群との比較検討を行う。

F. 研究発表

1. 論文発表

- 1) 吉澤健太郎, 石坂郁代, 安田菜穂, 雪本由美, 長谷部雅康, 中島麻友, 秦若菜, 原由紀, 東川麻里, 福田倫也「吃音を主訴に医療機関を受診する高校生のプロフィールおよび社交不安傾向の併存疾患有無による比較。」吃音・流暢性障害学研究, 3(1), 1-7, 2020
- 2) Hara Y, Higashikawa M, Hata W, Sasaki Y, Murakami T, Mizuto Y, Kita Y, Ishizaka I.: Selection of screening items for stuttering: a preliminary study. The Kitasato Medical Journal, 50(2), 2020, (in press)

2. 学会発表

- 1) 原由紀、「顕在化しにくい発達障害の早期発見と支援」公開シンポジウム 吃音症の早期発見と支援、日本LD学会第2回研究集会 2019 原由紀, 佐々木ゆり, 根津泰子: テレコミュニケーションによるリッカムプログラムの実施例の報告. 第64回日本音声言語医学会, 2019.
- 3) Sakai N, Miyamoto S, Kikuchi Y, Kobayashi H, Hara Y, Udaka J, Takeyama T, Sudo D, Mori K.: Prevalence of stuttering at the three-year-old children checkup in five community areas of Japan, 31th World

Congress of the IALP (International Association of Logopedics and Phoniatrics), Taiwan, 2019

- 4) 酒井奈緒美, 菊池良和, 小林宏明, 原由紀, 宮本昌子, 竹山孝明, 宇高二良, 森浩一: 5歳までの吃音の経過とその関連要因: 2年間の追跡調査. 第64回日本音声言語医学会, 2019.
- 5) Murakami T, Hara Y, (7) et.al.: Can tongue pressure be a predictor of swallowing function in seniors? 2019 ASHA (American-Speech-Language-Hearing Association) Convention, U.S.A, 2019

3. 著書

- 1) 原由紀・標準言語聴覚障害学 地域言語聴覚療法学 分担執筆・医学書院・pp151-159・2019

G. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む。)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし